

ルワンダ国月報（2014年9月）

主な出来事

【内政】

●12日、ンタウクリヤヨ上院議長が辞任を表明し、臨時国会によって承認された。同氏は、議長は辞任するも上院議員の職には留まる旨述べた。

【外政】

●ルワンダ及びチュニジアはポスト・ミレニアム開発目標（MDGs）の主題別分野において、国連の開発アジェンダの下で顕著な成果を上げていることが評価されパイロット国に指名された。

【経済】

●18日、ブリュッセルにてEUによるルワンダの開発計画の実施を支援するための4.6億ユーロの支援プログラムが締結された。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・ルワンダ愛国戦線（RPF）会合

8月31日、カガメ大統領は、与党RPFの会合で議長を務め、メンバーに対し、個人の関心事よりもRPFの価値及びルワンダ国民への奉仕に注力するよう求めた。同大統領は、困難への取り組みが終わったと考える者は間違っている、奮闘は日々継続されているのである、RPFが1990年にも1994年にも滅びなかったのなら、今も滅びることはないと述べた。（1日）

・カブエ大尉裁判

1日、カブエ大尉が武器不法所持の容疑でガサボ裁判所に公判前審理のため召喚された。ブデンゲリ検察官は、同大尉が重大な罪を問われていること、保釈されれば司法から逃げ出す可能性があることを理由に、同大尉を30日間拘留所に戻すことを要求した。カブエ大尉は裁判長に対し、自分は逃げるようなことはないと述べ、出席していた妻であるカブエ元大統領府儀典長にもその旨を示した。（2日）

・ンジラサナホ・ジェノサイド被疑者裁判

最高裁判所は、終身刑とした下級裁判所の判決を覆し、ンジラサナホ元上院議員のジェノサイド容疑に対し無罪の判決を言い渡した。公判において、検察側はンジラサナホがイテラハムウェに武器を供給し、それらが1994年のジェノサイドでツチ族殺害に用いられたと主張したが、ンジラサナホはこれを否定した。（10日）

・ルサガラ元准将の軍事裁判

10日、軍事法廷は、ルサガラ元准将は軍事法廷に立つことの出来ない一市民であることを同元准将が裁判所に述べることを求めた同元准将の弁護士による嘆願を却下した。裁判

所は、ルサガラ元准将及びカバイザ元軍曹を裁く権利を有すると決定するのに、これらの退役軍人とビヤガンバ大佐との間に関連性があることを前提としている。(11日)

・2013/2014年度のイミヒゴ評価

12日、国会で、2013/2014年度の地方政府リーダーのイミヒゴ評価が発表され、キチュキロ郡が76.1%のポイントを獲得し1位となった。2位にンゴマ郡(75.8%)、3位にンゴロレロ郡(75.7%)となり、各郡長はカガメ大統領から表彰された。(当館注：イミヒゴとは、1年間毎の業績ベースの契約であり、各部門の業績向上、説明責任と透明性、社会開発などを目的としたルワンダ独自のプログラム。)(13日)

・ンタウクリヤヨ上院議長の辞任

ンタウクリヤヨ上院議長が辞任を表明し、受理された。同氏は、辞任は個人的な理由によるものであり、上院議員の職には留まると述べた。17日に行われた臨時国会において、マクザ副議長の下、上院は同氏の辞任を満場一致で承認した。同臨時国会は、上院議長としての同議長の職務遂行振りについて協議するため開催を求める15名の上院議員の誓願によって開催された。ルタレマラ議員、カラングワ議員及びガクバ議員は、国の最高機関の適切な運営の失敗を含むンタウクリヤヨ議長のリーダーシップに関する疑問等について臨時国会で陳述した。ンタウクリヤヨ上院議長は2011年10月10日より、ビルタ前議長(当館注：現天然資源大臣)に代わり上院議長を務めていた。2010年のPSD(社会民主党)の大統領候補であり、現在53歳の同氏は、これまで複数の要職を務めた。1997年から99年はルワンダ大学の行財政担当副学長であり、1999年に高等教育・科学研究担当国務大臣に任命され、2002年11月にはインフラ大臣に、2004年9月に保健大臣になった。その後、下院議会の副議長に選出された。(17日)

・Transparency International Rwanda 職員の殺害：警察官の逮捕

キガリ警察は、グクタフ・マコネネ Transparency International Rwanda 元職員の殺害に関し、2名の警察職員、イヤカレムエ及びンダバリンゼを逮捕した。マコネネは昨年7月17日に殺害され、翌日遺体がルバフ郡キブ湖畔の住民により発見された。2名のうち、イヤカレムエは先週キガリで逮捕されたが、共犯者は鉱物密輸に関する他の犯罪により、既にレメラ刑務所に服役している。警察は、Transparency International のルバフ郡コーディネーターだったマコネネが、コンゴ(民)からの鉱物密輸を手助けしていた2名の警察官を見つけたことから、殺害されたと述べた。(26日)

【外政】

・空手道日本大使杯

8月31日、初開催となる空手道日本大使杯がキガリ高校で開催され、男子型、男子組手、女子型、女子組手の計4つのトーナメント戦が行われ、16チーム(女子4チーム、男子12チーム)が参加した。同大使杯に出席したハビネザ・スポーツ・文化大臣は、日本国大使館及びルワンダ空手連盟からの支援に感謝の意を述べるとともに、ルワンダ空手連盟に対

して、同省からの今後のサポートを約束した。同大使杯は、来年以降も毎年継続して開催される予定である。(1日)

・ジニット大湖地域国連事務総長特使

4日、ジニット大湖地域国連事務総長特使がカガメ大統領を表敬し、ルワンダ解放民主勢力(FDLR)による脅威の排除を含む様々な問題につき協議した。7月にロビンソン元アイルランド大統領に代わり特使となったジニット新特使は、現在域内関係国を訪問している。(5日)

・北部回廊を結ぶ石油パイプラインの建設

ルワンダ、ウガンダ及びケニア政府は北部回廊統一事業のもと、エルドレット、カンパラ及びキガリ間を結び精製された石油製品を輸送するためのパイプラインの建築請負業者を捜し始めた。ムカルリザ北部回廊コーディネーターは、同パイプラインは2017年までには完成する予定である旨述べた。第1ロットではエルドレットとカンパラを結ぶ350kmのパイプライン、第2ロットでは3ヶ所を結ぶ434kmのパイプラインを整備する。ルワクンダ・インフラ次官によれば、フィージビリティ・スタディ(F/S)には200万米ドルかかる。ムカルリザ北部回廊コーディネーターは、三国協定の中で各国財務省は、総費用を3カ国が平等に負担することに同意している旨述べた。今年1月、ロンドンに拠点を置く、石油・ガス産業のエンジニアと運営を行うPenspen社が、同パイプラインのF/Sを行う契約を交わした。また、政府関係者は何千人もの人々が強制立ち退きをさせられるという噂は誤解であるとし、また、強制退去を強いられる人々には政府から補償金が出る旨付け足した。同パイプラインが完成した際には、現在石油は陸路で運ばれているが、ナイロビからルワンダへの運搬が大いに容易になる。また、ムカルリザ・コーディネーターは、同プロジェクトが与える恩恵は、石油供給量の増加、輸送費の削減、ルワンダ人の雇用創出だけでなく、キガリを拠点にコンゴ(民)やブルンジにも石油の供給が可能になる見込みである旨述べた。(12日)

・PKO部隊、南スーダンに学校建設

南スーダンに派遣中のルワンダPKO部隊は、8日の週からウムガンダの一環として小学校の建設を始めた。現在は紛争で児童が勉強する施設はなく、ンカングラ同部隊指揮官によると、同小学校は8つの教室及び職員室を有する小学校3ヶ月以内にカプリ地区に建設する予定。(18日)

・ルワンダ・ディの開催

(1)20日、北米のルワンダ国民及びその友人は、ジョージア州アトランタで行われる第6回ルワンダ・ディに集う。同イベントは「我々の選択(Our Choice)」というテーマの下行われ、解放からの20周年を祝賀するとともに急速な発展の新たなパートナーシップを築く機会をもたらす。(20日)

(2)カガメ大統領はアトランタで、第6回ルワンダ・ディに集まった2,000人のルワンダ国民及びその友人の前で演説し、互いに責任を課しつつ共通の課題を解決するために引き続

き協働することを求めた。(22日)

・ポスト2015年開発アジェンダにかかるパイロット国の指名

ルワンダ及びチュニジアは、国連の開発アジェンダの下で顕著な成果を上げているため、ポスト・ミレニアム開発目標(MDGs)の主題別分野においてパイロット国となる。24日、マネ当地国連常駐調整官は、第2フェーズとなるMDGsにおいて、ルワンダは光栄にも、ポストMDGsアジェンダの主題別分野についてパイロット国となるアフリカ諸国2か国のうちの1か国、そして世界の10か国のうちの1か国となった旨、ルワンダは、アフリカ大陸においてMDGsの全目標を達成することが予想される5か国のうちの1か国である旨述べた。また、同調整官は、ルワンダは、国家機関の能力強化に関する事項が優れており、その他にも法の支配及びアカウンタブル・ガバナンスが優れており、他国に教訓を示すこととなろう旨述べた。ルワンダは、ポスト2015年MDGsのパイロット国を務める間、将来の開発アジェンダの実施に向けて、組織面及び政策面における課題を解決するための既存の、そして創造的な施策を識別し共有することが期待される。その過程には、公的機関、民間、開発パートナーなど様々な利害関係者が参加する。ルワンダが促進するポスト2015年開発目標には、持続的開発、持続的経済成長、国内及び国家間の不平等解消に向けたグローバル・パートナーシップの実施手段の強化などが含まれる見込みである。(25日)

・ルワンダ及びドイツの航空輸送協定

24日、ンザハブワニマナ交通担当国務大臣とファーレンホルツ駐ルワンダ独大使は商業航空輸送サービスに関する二国間協定に署名した。ルワンダは、数年以内に東アフリカ地域のハブ空港になることを目標に掲げている。また、政府資本の国営会社であるルワンダ航空は、2017年に欧州地域への就航を開始することを検討している。ンザハブワニマナ大臣は、同協定は、ルフトハンザ航空とルワンダ航空が協調していくことにより、欧州地域のハブ空港である独のフランクフルト空港のような地域のハブ空港を目指すことができる旨述べた。また、ファーレンホルツ独大使は、同協定により、今後2年以内に航空運賃は利用者にとって適正価格に下がるだろう旨述べた。(25日)

・国連総会(カガメ大統領の出席)

(1)23日、カガメ大統領は、紛争解決及び平和構築における国家のアイデンティティを尊重することを世界のリーダー達に呼びかけた。(26日)

(2)26日、第69回国連総会のサイドラインで開催されたPKOの強化に関するサミットにおいて、カガメ大統領はPKOを近代化させることを国連に求めた。同サミットは、アメリカ、日本、パキスタン及びバングラデシュにより開催され、出席した世界のリーダー達は平和の支援へのコミットメントを提示した。(27日)

・スウェーデンにおけるジェノサイド容疑者の逮捕

21日の週、スウェーデン警察は1994年のツチ族に対するジェノサイドに加担したとして、2名を別々に逮捕した。スカンジナビア諸国の報告書によれば、2名はスウェーデンの別々の場所で逮捕され、スウェーデン警察の取り調べを受けている。ムフムザ検事総長は、同

報告書は承知しているが、スウェーデンからの正式な通知を受けるまでコメントはできないと述べた。(26日)

・ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）裁判

ICTRの上訴法廷は、1994年のツチ族に対するジェノサイドを首謀した罪に問われている3名に対する終身刑を支持した。終身刑を求刑されて者には、ジェノサイドを操った政党であるMRNDのンギルムパステ元党首及びカレメラ元副党首が含まれる。もう一人の終身刑者はンザボニマナで、同人はジェノサイド政権の青年大臣であり、MRNDギタラム県（現ムハンガ郡）の議長でもあった。また、ルワンダの最後の王妃を殺害した罪に問われているニゼイマナ元大尉は、終身刑から懲役35年に軽減された。(30日)

【経済】

・150億ルワンダ・フランの国債取引開始

2日、150億ルワンダ・フラン（約2,145万米ドル）の国債取引がルワンダ証券取引所（RSE）で開始された。発行者であるルワンダ中央銀行は、232%の応募超過を期待していると述べた。(3日)

・ABE イニシアティブ壮行会

3日、ABE イニシアティブと名付けられた新規研修プログラムの14名の参加者のための壮行会がキガリで開催された（当館注：ABE イニシアティブ参加者は10名で、その他の4名は他の長期研修事業の参加者）。同イニシアティブは、JICAが実施し、研修員は、日本の大学院に留学し、その後日本の企業でインターンシップ経験を積む。14名の研修員の内、11名はICT分野を、残りの3名はエネルギー分野を専攻する。参加者の一人、九州大学に留学するウェア氏は、ルワンダは電力の開発調査及び発電に関して外国人専門家に依存しているが、コストが高い、日本でエネルギーに関する教育を受けられることは楽しみである旨述べた。小川大使は、同イニシアティブを通じて参加者が修得した知識はルワンダの経済開発に役立てることができるだろうと述べた。また、ンセンギマナ青年・ICT大臣は、同イニシアティブは、ルワンダの人材能力向上に役立つだろう、2年間のICT分野の勉強は、ルワンダのICTセクターの発展に貢献できる旨述べた。昨年東京で開催されたTICAD Vの中で表明されたABE イニシアティブは、5年間で1,000人のアフリカの若者に、日本の大学の修士課程への留学及び日本企業でのインターンシップ経験を通じて産業技術を向上する機会を提供する。第1バッチでは、ルワンダ、ケニア、タンザニア、スーダン、エチオピア、モザンビーク、コートジボワール及び南アフリカから160名の若者が日本に留学する。(4日)

・25年間の鉱山発掘ライセンス契約

3日、カナダの鉱山企業Tinco社は、ルワンダ政府と25年間の北部県ニヤカビンゴ郡及びルトンゴ郡の鉱山発掘ライセンス契約を結んだ。25年間の契約は4つのフェーズに分かれており、第1フェーズの3年間では、400万米ドルがルトンゴの鉱山に投資される。現在、

ニヤカビンゴ郡では18トン／月のタングステンが採掘されているが、同契約が結ばれたことにより、30トン／月に増産されることが見込まれている。また、今後2年以内にTinco社は90トン／月の錫の採掘量を120トン／月に増加させることも合意している。鉱物はルワンダの2013年の輸出の40%を占めており、同ライセンス契約により、ルワンダ政府はルワンダの鉱物生産量が上昇することを期待し、鉱業から得られる収入が2012年の1.5億米ドルから2018年には5億米ドルに増加されることを予測している。(6日)

・インフレ率(2014年8月)

11日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、2014年8月のインフレ率が、7月の1.9%から下落し0.9%であった旨発表した。この下落の要因は、食品価格、特に果物の価格が下がったことに起因する。(12日)

・S&P社、ルワンダの格付け引き上げ

スタンダード&プアーズ(S&P)社は、ルワンダの長期・短期の格付け見通しをstableからpositiveに引き上げた。同社は、ルワンダが今後1年以内に2013年の経済不調から脱却したことが証明されればアップグレードされる可能性がある旨説明した。また、6月には、別の格付け機関であるフィッチ社もルワンダの格付けを、高い経済成長率を見込みBからB+に引き上げている。格付けは、特に民間企業や政府などの借用者の信用度の評価である。ルワンダ開発庁(RDB)のアカマンジ副総裁は、同格付けの引き上げは、ルワンダの経済の方向が正しいことを証明している旨述べた。(16日)

・EUによるルワンダの開発計画実施を支援する4.6億ユーロの支援プログラム

18日、ガテテ財務・経済計画大臣とピエバルクス開発担当欧州委員は、ブリュッセルにて、EUがルワンダの開発計画の実施を支援するための4.6億ユーロの資金贈与協定に署名した。同贈与は、2015年から2020年にかけて実施され、その内訳は、エネルギー分野2億ユーロ、農業分野2億ユーロ、ガバナンス分野4,000万ユーロであり、残りは市民社会団体及び関係政府機関の支援に当てられる。ライアン当地EU大使は、本支援の約80%はセクター財政支援として実施される旨述べた。ガテテ大臣は、本支援は、ルワンダの重要分野に焦点を当てたものであり、我々は非常に野心的な目標を掲げており、その達成には大きな資金を必要とし、全ての開発パートナーに感謝すると共に、パートナーとの協力の結果生み出されたインパクトを確認できるようにすることを確実にする旨述べた。ピエバルクス欧州委員は、本支援は、ルワンダ政府が示したビジョンとコミットメントに対するものであり、EUは、ルワンダがガバナンスのあらゆる面において優れたパフォーマンスであり続けること、大湖地域の治安に関する課題について問題解決に向けた取組を継続することを期待している旨述べた。EUは、第10次欧州開発基金(2008~2013年)で2.9億ユーロの対ルワンダ支援を行った。(19日)

・EAC・EU経済連携協定(EPA)の先送り

東アフリカ共同体(EAC)は、10月1日が期限とされているEUとのEPA交渉妥結及び結果として同協定の批准を先送りすることになる。先週半ばまで、関係5カ国の次官は9月

22～26日にナイロビで開催される最終交渉ラウンドに向けて活気づいていたが、19日、EAC事務局が会合を10月2～4日に延期する旨連絡したことで状況が一転した。(21日)

・地域電力協力プロジェクト

先週、ケニア、ウガンダ及びルワンダは、地域の電力配分のボトルネックを除去する目的のプロジェクトのフィージビリティ・スタディ (F/S) に着手するためのコンサルタントの選定を開始した。400KVの送電線は、主要な北部回廊統一プロジェクトのうちの1つであり、電力を共有することによって地域開発を促進することを目指している。電力不足から、3カ国は「東アフリカ電力プール (the East African Power Pool)」の設立を求めており、他の電力不足の国への輸出も望んでいる。電力制限はルワンダの投資促進プログラムを阻害しており、増加する需要に見合う十分な電力の創出に間に合っていない。現在の110MWの電力を支えるため、ルワンダは近隣諸国からの電力輸入を開始することを計画しており、ルワハマ・インフラ省地域電力プロジェクト・コーディネーターは、2017年までに400MWの電力輸入を開始することでエチオピアとの間で合意していると述べた。ムカルリザ・ナショナル・コーディネーターは、準備が整えば、2015年6月には送電を開始できると述べた。他方、専門家によれば、現在のルワンダの送電線能力はほぼ過負荷状態にあるため、即座にはエチオピア及びケニアからの電力供給を得ることはできない。しかし、3カ国のリーダーはケニアのレベルを規準として送電能力を調整することに合意している。ルワンダの発電は53%が水力、46%が火力、その他がメタンガス及び太陽光となっている。火力発電のための重油の輸入コストは現在年間4,000万米ドルと推計されているが、ケニア及びエチオピアからより安い水力発電の電力を輸入することができればこれを大幅に減少させることができる。(28日)

・ベルギーによる1,350万ユーロの地方分権化促進に向けた支援

29日にルワンダ及びベルギー政府が署名した資金贈与協定により、地方分権化及びキャパシティ・ビルディングの促進に向けた取組にはずみがついた。同協定により、ベルギーは、ルワンダの地方政府のキャパシティ・ビルディングを通じた組織強化を支援するために1,350万ユーロを供与する。右協定には、ガテテ財務・経済計画大臣及びパウウェルス駐ルワンダ・ベルギー大使が署名した。ガテテ大臣は、地方分権化は2000年5月に国家分権化政策が策定されて以来ルワンダ政府の重要政策であり、現在、第3次の地方分権化(2011年～2015年)を実施しており、ガバナンス及びサービス提供に関するこれまでの成果を統合すること及び地方の経済開発を促進することに焦点を当てている旨述べた。パウウェルス大使は、地方分権は、信頼を再構築し、コミュニティに一層大きな発言権を与えるためのものである旨、効果的なサービス提供及び地方の経済開発にかかる課題を能率的に解決するため、法的枠組み、政策及び戦略が定期的に見直し、開発し、実施されている旨、本支援による1,350万ユーロの半分は、地方の経済開発に向けた環境整備に用いられる旨述べた。本支援は、2011年にベルギー及びルワンダ政府が署名した1.6億ユーロの5か年対ルワンダ援助計画の一部である。同計画では、2,800万ユーロが地方分権化、5,500万ユーロ

口が保健分野, 7,700 万ユーロがエネルギー分野の支援に振り分けられている。(30 日)